

# 熊本市上下水道事業の概要 (平成 26 年度)

平成 26 年 7 月  
熊本市上下水道局



# 1. 上下水道事業の役割

熊本市の水道事業は、大正13年(1924年)の給水開始以来90年にわたり、安全安心でおいしい水道水の供給に努め、約69万人の市民に給水を行っています。

一方、下水道事業は、昭和23年(1948年)に戦災復興事業の一環として着手して以来、生活環境の向上や都市型災害の防止に取り組んできました。

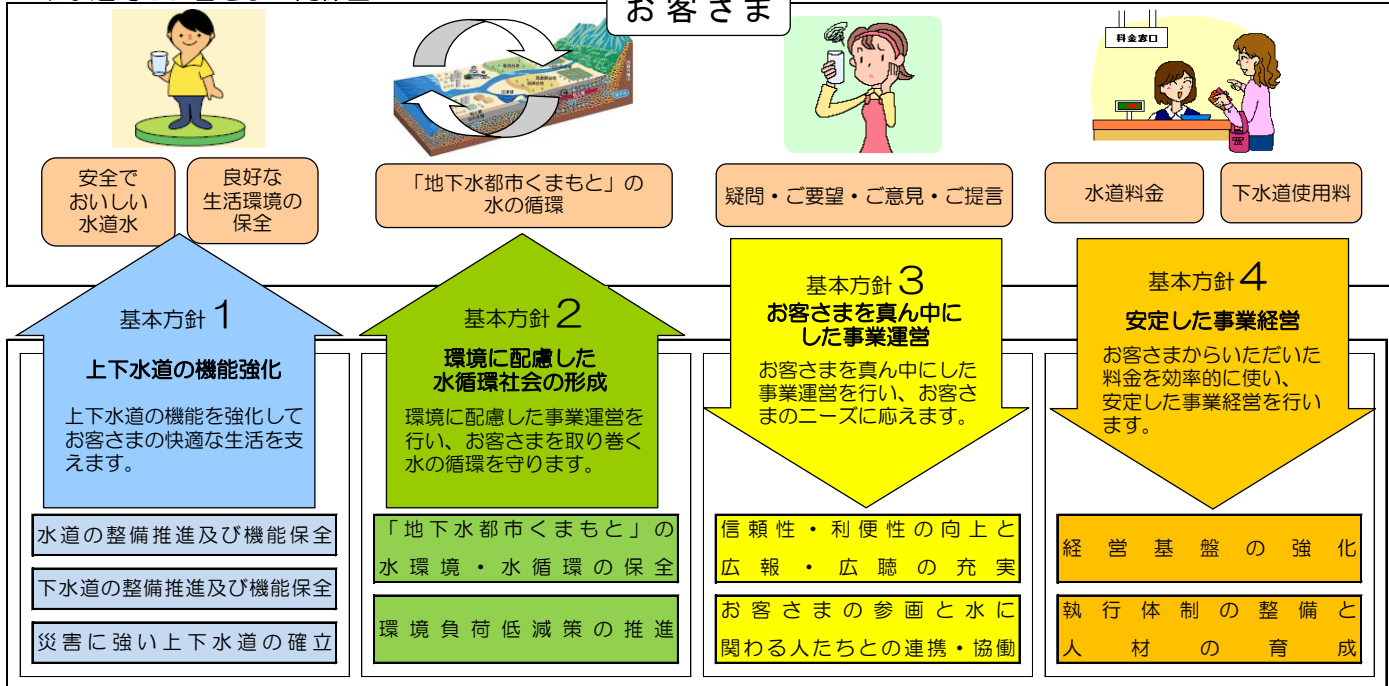
両事業は、重要なライフラインであり多くの共通点があります。また、人口増の鈍化、施設の老朽化と更新需要の増加、耐震化などの災害対策(危機管理)、細かなお客さまニーズへの対応・水循環型社会における一体的な取り組みの必要性など様々な課題への対応が求められています。こうしたことから、平成21年(2009年)に組織統合を行い、上下水道局としてスタートを切りました。

これからも、上下水道事業一体となった効率的な運営のもと、地下水の採取にはじまり、安全で安心な水道水をお届けし、お使いいただいた水を再度きれいにして地球に戻すことにより、「世界に誇る地下水都市・熊本」の水循環を守ります。

# 2. 熊本市上下水道事業経営基本計画と上下水道局の主な取り組み

平成24年(2012年)3月には、これまでの上下水道事業の取り組みを整理再構築し、上下水道局が目指す方向性を明確にするために「熊本市上下水道事業経営基本計画」(計画期間：平成24年度～平成33年度)を策定し、4つの基本方針の下、様々な取り組みを行っています。

上下水道局とお客さまの関係図



指標名(計画目標)	H23(基準値)	H33(目標値)
(水道)水の有効率	93.9%	96.9%
(水道)水道水をおいしいと感じる市民の割合	81.4%	86.0%
(水道)耐震適合性を有する基幹管路の割合	67.7%	82.0%
(下水道)下水道普及率	86.2%	96.1%
(下水道)汚泥の有効利用率	31.3%	100.0%

## 基本方針1 上下水道の機能強化

### (1) 水道の整備推進及び機能保全

#### 水道施設整備事業（平成21年度～平成30年度）

水道施設整備実施計画に基づき、老朽化した管路及び施設の更新と耐震化を図る事業です。

#### 第6次拡張事業（平成22年度～平成40年度）

合併町（富合・城南・植木）の簡易水道の統合と市全域での施設・管路の機能強化を図る事業です。

#### 有効率向上のための取り組み（第10次漏水防止実施計画など）

継続的な漏水調査・漏水多発地区における配水管の集中的更新等により有効率の向上に取り組んでいます。

#### 水質検査計画（毎年度策定）と水質検査

毎年度策定する水質検査計画（検査の箇所・頻度・項目等を定めるもの）に基づき水質検査を実施し、供給する水道水の安全確認を行っています。



水道管の布設工事

### (2) 下水道の整備推進及び機能保全

#### 公共下水道の整備

生活環境の向上や公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道整備計画に基づき、未普及地区（合併町・市街化調整区域等）の下水道整備を進めています。

#### 下水道の適切な維持管理と計画的な更新

管きょや浄化センターなどの適正な維持管理に努めるとともに、計画的な更新・機器等の延命化・耐震化などに取り組んでいます。



下水道管(雨水管)のシールド工事

### (3) 災害に強い上下水道の確立

#### 総合的危機管理体制の確立

災害時に適切な対応を図るため、防災訓練の実施参加、地域連携体制の強化、応急給水器具の購入等に取り組んでいます。

#### 地震対策の推進

水道事業においては、水道施設整備実施計画及び第6次拡張事業の中で、災害対策用貯水施設の整備や施設・管路の耐震化を進めています。下水道事業においては、下水道総合地震対策計画を策定し、耐震診断・施設の耐震化・非常用発電設備の設置等に取り組んでいます。

#### 浸水対策の推進

雨水管の整備・雨水貯留浸透施設・雨水貯留管の設置等により浸水被害の防除を図っています。



災害対策用貯水施設(健軍)

## 基本方針 2 環境に配慮した水循環社会の形成

### (4) 「地下水都市くまもと」の水環境・水循環の保全

漏水防止・有効率の向上、水の有効利用の啓発、地下水かん養事業への参画、公益財団法人くまもと地下水財団への参画、下水処理水の再利用、合流式下水道の改善等に取り組んでいます。

### (5) 環境負荷低減策の推進

水道施設における自然エネルギーを活用した発電（別館・八景水谷・亀井・水の科学館・本館に太陽光発電設備を設置）、下水道資源の有効活用（下水汚泥固形燃料化、消化ガス発電等）に取り組んでいます。



下水汚泥固形燃料化により製造した燃料化物

## 基本方針 3 お客さまを真ん中にした事業運営

### (6) 信頼性・利便性の向上と広報・広聴の充実

コンプライアンスの遵守と適正な業務執行により信頼性の向上を図っています。また、水の科学館、局ホームページ、水道に関する普及啓発、下水道に関する普及啓発等を通じ情報提供を行っています。

### (7) お客さまの参画と水に関わる人たちとの連携

運営審議会、防災・災害対策での連携（他都市・管工事組合等）、熊本地域での連携等に取り組んでいます。



熊本市水の科学館

## 基本方針 4 安定した事業経営

### (8) 経営基盤の強化

中長期的な財政計画に基づく事業経営、コスト削減と資産の有効活用等に取り組んでいます。平成 25 年度は、水道水以外の水使用時の家庭用下水道使用料（定額制）の見直しを行いました。

### (9) 執行体制の整備と人材の育成

執行体制の見直し・整備（意思決定過程の効率化、定員の適正管理、組織の定期的な見直し等）と、人材の育成（研修の実施、適切なジョブローテーション等）に取り組んでいます。

## 熊本市水道創設 90 周年記念事業

大正 13 年(1924 年)11 月の水道給水開始から 90 周年を迎えることから、次のとおり記念事業を実施します。

### (1) 熊本市上下水道局の森(仮称)

林野庁の「法人の森」制度（分収育林）を活用し水源かん養に取り組みます。

### (2) 水道創設 90 周年記念イベント

10 月に記念イベントを実施する予定です。

### (3) 簡易型ミスト装置モニター制度

モニター施設（保育園等）に無償貸与し、環境にやさしい水道の PR を図るとともに、新たな水道水利用方法としてのミスト装置の普及につなげます。



記念キャラクター「マルル」

### 3. 数字で見る熊本市の上下水道事業

#### 主な事業指標の状況（平成24年度値）

##### （水道事業）

給水人口	692,456人
給水普及率	94.1%
水源	52箇所
管路延長	3,266km
年間配水量	79,959千m <sup>3</sup>
有効率	93.4%
耐震性能を有する基幹管路	68.2%
災害対策用貯水施設容量	60,350m <sup>3</sup>
地下水推定かん養量	566.1万m <sup>3</sup>
水道水をおいしいと感じる市民の割合	81.9%
水道事業CO <sub>2</sub> 排出量	24千t
自然エネルギー発電量	69千kwh
水道会計支弁職員数	280名
企業債残高	約317億円
収益的収支	2,104百万円

##### （下水道事業）

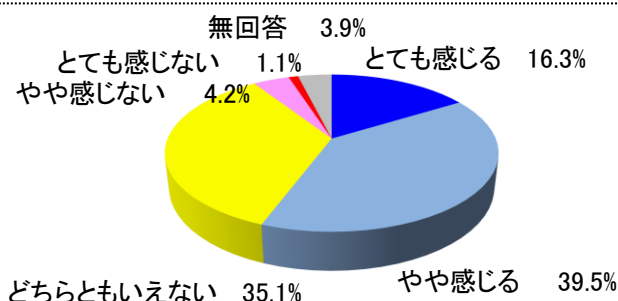
処理区域内人口	633,038人
行政区域内人口に対する普及率	86.5%
処理区域面積	11,112ha
浄化センター	5箇所
管きょ延長	2,468km
年間総処理水量	90,205千m <sup>3</sup>
管きょの耐震化率	30.5%
下水処理水の再利用量	823.9万m <sup>3</sup>
下水道事業CO <sub>2</sub> 排出量	27千t
汚泥リサイクル率	31.8%
下水道会計支弁職員数	189名
企業債残高	1,480億円
収益的収支	1,160百万円

#### お客さまの声（市民アンケート結果より）

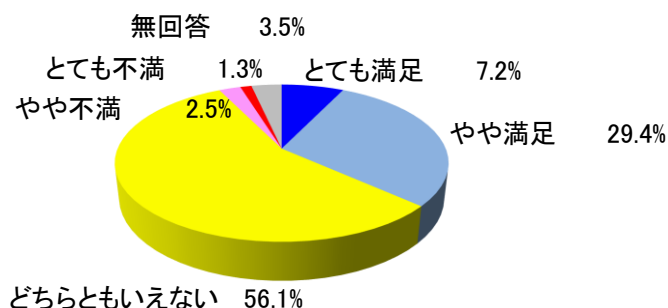
上下水道事業に対するお客さまの評価や意見を的確に把握し、今後の事業実施の基礎資料とするために、アンケート調査を実施しています。

- ・調査期間：平成25年1月8日～平成25年1月31日
- ・対象：熊本市居住の3,000世帯
- ・回収数：1,132世帯(回収率37.7%)

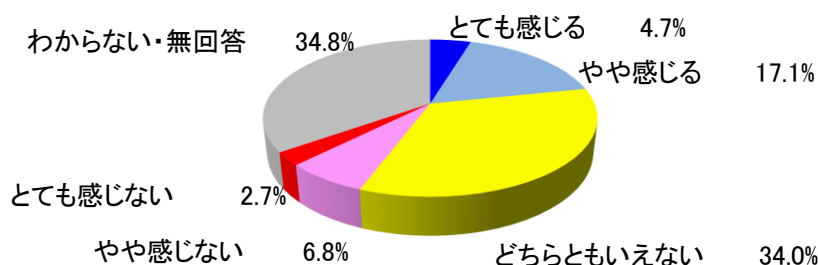
上下水道局を信頼できると感じる市民の割合  
（とても感じる+やや感じる）55.8%



上下水道局の情報提供に満足している市民  
（とても満足+やや満足）36.6%



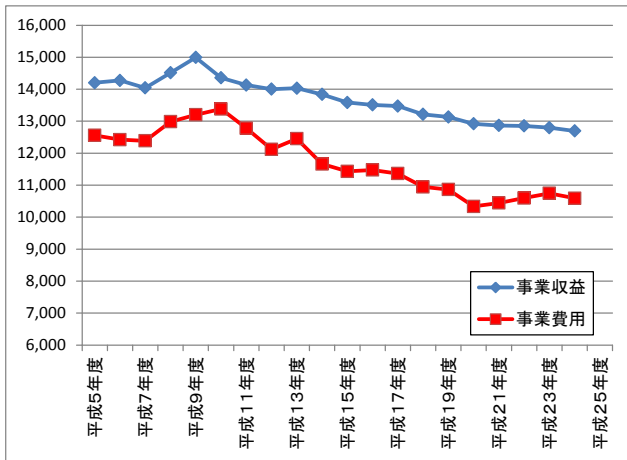
上下水道局が効率的に運用されていると感じている市民  
（とても感じる+やや感じる）21.8%



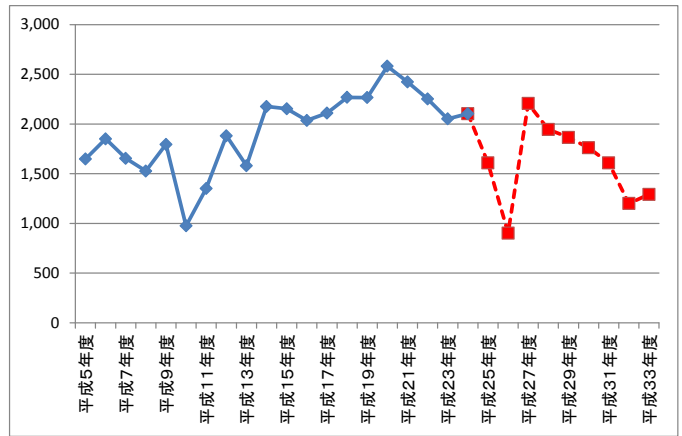
## 4. 水道事業会計の経営状況

### 収益的収支の状況

■事業収益と事業費用の状況（単位：百万円）



■収益的収支の状況（百万円）



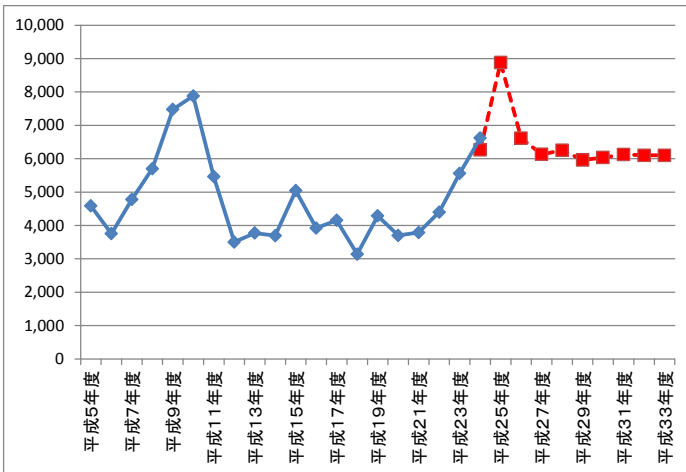
※実線は実績、破線は経営基本計画の計画値

事業収益（収益的収入）につきましては、平成9年度に、最高益（14,996百万円）に達しましたが、その後は、節水意識の定着、節水機器の普及等により、有収水量が減少していることから、減収傾向が続いています。一方事業費用（収益的支出）については、人員削減や繰上返済・借換等による利子払いの圧縮など効率的な経営に努め、減少傾向にあります。

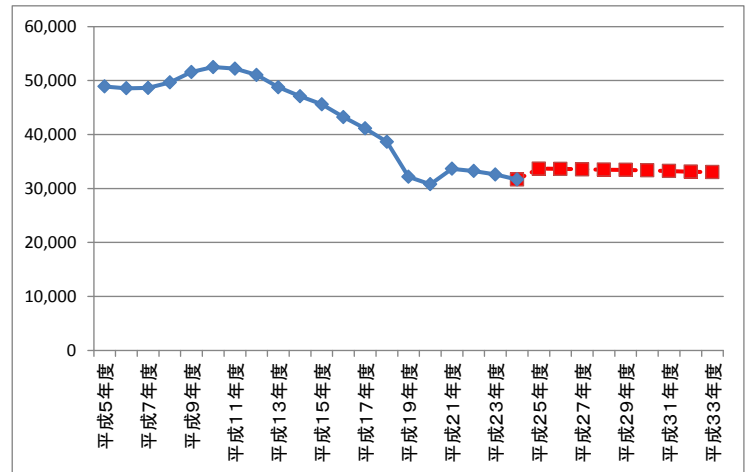
収益的収支（事業収益-事業費用）の状況につきましては、黒字を確保しており、平成26年度は退職給与引当金の繰入により一時的に悪化しますが、経営基本計画の計画期間（平成33年度）までは、黒字を確保できる見通しです。

### 建設改良費及び企業債残高の推移（単位：百万円、実線は実績・破線は経営基本計画の計画値）

■建設改良費の推移



■企業債残高の推移



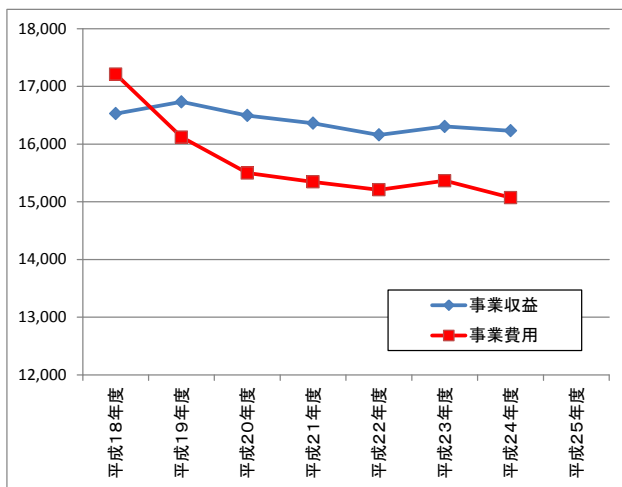
建設改良費につきましては、年間30億円から40億円程度で推移してきましたが、近年は、合併に伴い、未普及地区の拡張事業等に取り組んでいることから増加しています。今後は、年間60億円程度で推移させる計画です。

企業債残高につきましては、以前は、500億円程度の残高がありましたが、着実に減少させており、近年は、300億円程度に減らしています。経営基本計画の期間中も、この水準を維持できると考えています。

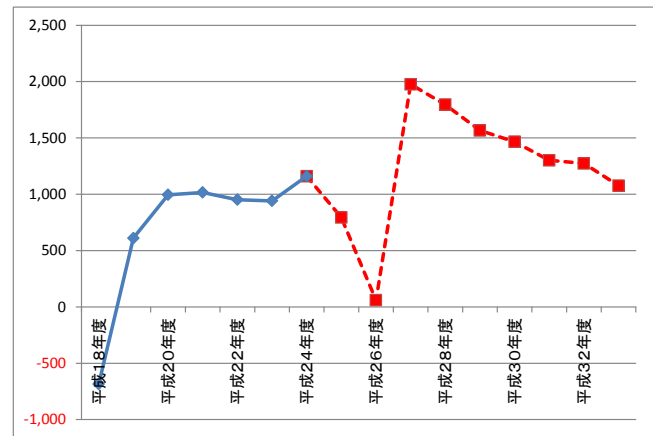
## 5. 下水道事業会計の経営状況

### 収益的収支の状況

■収益的収入と収益的支出の状況（単位：百万円）



■収益的収支の状況（百万円）



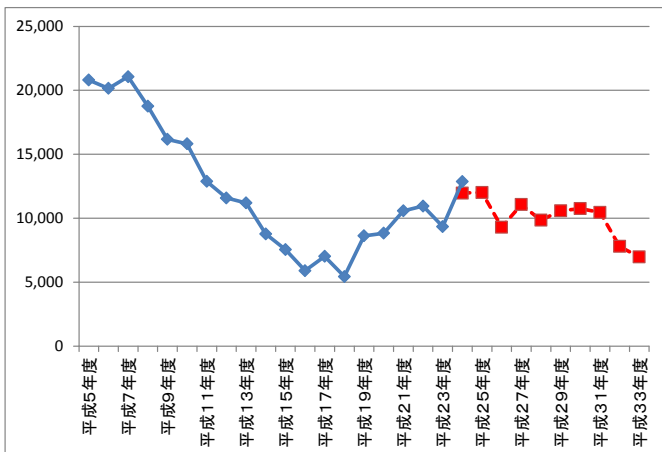
※実線は実績、破線は経営基本計画の計画値

事業収益（収益的収入）につきましては、平成20年度以降、水道事業と同様に、節水意識の定着、節水機器の普及等により、有収水量が減少していることから、減収傾向が続いています。一方事業費用（収益的支出）については、浄化センターの運転管理業務の民間委託等による人員削減や繰上返済・借換等による利子払いの圧縮など、効率的な経営に努め、減少傾向にあります。

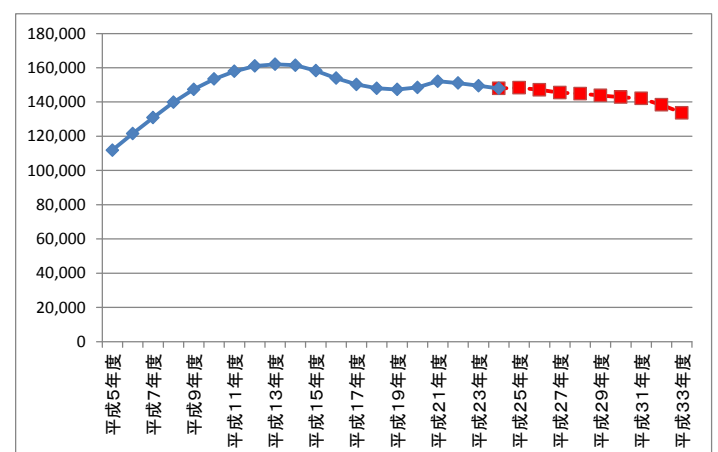
収益的収支（事業収益-事業費用）の状況につきましては、企業会計を導入した平成18年度には赤字となりましたが、その後は、黒字を確保しています。平成26年度は退職給与引当金の繰入により一時的に悪化しますが、経営基本計画の計画期間（平成33年度）までは、黒字を確保できる見通しです。

### 建設改良費及び企業債残高の推移（単位：百万円、実線は実績・破線は経営基本計画の計画値）

■建設改良費の推移



■企業債残高の推移



建設改良費につきましては、普及を進めていた時期には年間200億円程度の時期もありましたが、年間50億円程度にまで減少しました。近年は、合併に伴い、未普及地区の拡張事業等に取り組んでいることから増加しています。今後は、年間100億円程度で推移させる計画です。

企業債残高につきましては、以前は、1,600億円程度の残高がありましたが、着実に減少させており、近年は、1,500億円程度に減少しています。経営基本計画の計画期間中には、1,400億円以下にする予定です。